

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

<b>事業名</b>	国有財産所在市町村交付金	<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院業務管理官室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度	<b>担当課室</b>		洪沢 昌弘	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	<b>施策名</b>	-		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国有資産等所在市町村交付金法第12条に基づく交付金の交付	<b>関係する計画、通知等</b>	国有資産等所在市町村交付金法第7条に基づく市町村への台帳価格等の通知		
<b>事業の目的</b>	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 各地方にある原子力保安検査官事務所に勤務する職員の居住確保				
<b>事業の概要</b>	事業概要 (5行程度以内。別添可) 各地方にある原子力保安検査官事務所に勤務する職員の居住確保のために原子力安全・保安院が保有する宿舎にかかる国有資産等所在市町村交付金の交付 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	1	1	2	1
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	1	1	2	1	1
	執行額	1	1	2		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

  

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	固定資産税相当額の義務的な経費であり、成果を求める経費でないため定量的に示すことができない	成果実績					
	達成度	%					

  

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	固定資産税相当額の義務的な経費であり、成果を求める経費でないため定量的に示すことができない	活動実績 (当初見込み)				( )	( )

  

<b>単位当たりコスト</b>	137,436 (1,551,800円/11市町村)	算出根拠	
-----------------	----------------------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	国有財産所在市町村交付金	1	1	
	計	1百万円	1百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	固定資産税相当額の義務的な経費であり、成果を求める経費でないため定量的に示すことができない		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	必要最低限の金額を計上すること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
-	国有資産所在市町村交付金法に基づき、必要最低限の金額のみ計上し、固定資産税相当額を交付金として交付する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

原子力安全・保安院



A.  
市町村(11市町村)  
1.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 御前崎市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	国有資産等所在市町村交付金法第 12条に基づく交付金	0.4			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	御前崎市		0.4		
2	柏崎市		0.2		
3	岩内町		0.2		
4	志賀町		0.2		
5	伊方町		0.1		
6	六ヶ所村		0.1		
7	東海村		0.1		
8	双葉町		0.08		
9	富岡町		0.07		
10	女川町		0.07		